



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL) 03(5459)7076
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,568	8.0	406	29.5	407	29.7	275	26.7
27年12月期	2,377	22.5	313	54.3	314	54.2	217	71.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年12月期	168	39	152	26	31.8	12.8	15.8
27年12月期	138	14	122	10	41.6	11.9	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年12月期	3,400		1,005		29.6	614 01
27年12月期	2,961		726		24.5	446 08

(参考) 自己資本 28年12月期 1,005百万円 27年12月期 726百万円

(注) 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首の当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	482	△249	3	1,803
27年12月期	445	△185	191	1,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円			
27年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,493	17.2	181	△22.0	181	△22.4	120	△22.0	73 36	
通期	3,002	16.9	379	△6.5	380	△6.8	250	△8.8	153 30	

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料12ページの「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	1,636,870 株	27年12月期	1,627,790 株
② 期末自己株式数	28年12月期	— 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,633,211 株	27年12月期	1,571,892 株

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円高などにより投資に対する姿勢が慎重化し踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、中国経済の停滞、イギリスのEU離脱の影響等の世界経済の悪化懸念により、その先行きも不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成28年9月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,849万（前年同期比3.0%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約9,408万（前年同期比19.0%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成28年12月期の雑誌の販売状況は前年同期比で約5.9%減少となりました。書店からの返品率は41.4%となり（前年同期比0.4ポイント減）、返品率も改善こそしているものの、未だ大きな改善の兆しはみえない状況となっております（出所：出版月報平成29年1月号）。

このような環境のなか、当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

また、当社の経営戦略として提示している出版社への雑誌販売以外の収益機会を提供する「第三の矢」については、雑誌記事連動型のECサイトの運営についてノウハウを獲得すべく、雑誌「OCEANS」公式オンラインストアの運営を受託し、試験運用を開始しております。

この結果、当事業年度において当社を定期購読の専属窓口とする雑誌数は752誌、総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,475,018名（第3四半期累計期間から82,242名増加）、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、当事業年度末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は540,321名（第3四半期累計期間から19,957名増加）となりました。

また、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取り次ぎサービスの拡大についても、「第二の矢」の展開の手段として引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は当事業年度末時点で3,343誌となっております。

上記の施策の結果、当事業年度における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は7,650,542千円（前期比9.8%増）、売上高は2,568,488千円（前期比8.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益406,189千円（前期比29.5%増）、経常利益407,889千円（前期比29.7%増）、当期純利益275,019千円（前期比26.7%増）となりました。

注：当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

2. 次期の見通し

雑誌市場については引き続き漸減傾向となることが予想され、出版社にとっては経営戦略上、直接、雑誌購読者を囲い込める定期購読市場への進出・強化の必要性は更に高まっているものと考えております。また、雑誌購読者においても、従来、書店経由で雑誌を都度購読していた顧客層が、割引等の定期購読特典による定期購読利用に係るメリットを享受するための定期購読サービスの利用、書店の減少及び書店取扱雑誌の減少等による購買場所の物理的な減少により、インターネットを活用した定期購読サービスの利用に転換していくことも想定されます。

以上のような事業環境を踏まえ、当社では、引き続き「スペシャルパートナー戦略」を推進し、スペシャルパートナーの発行する雑誌の購読者向けに当該雑誌の誌面上で定期購読月額払いへの誘導を加速させることで、書店経由で雑誌を都度購読していた層の取り込みを図って参ります。また、市場の減少スピードが加速していることから、当社としても「スペシャルパートナー戦略」を更に加速化すべく、当社WEBサイトの利便性向上のための投資、当社サービス拡大のためのマーケティング費用、人材への投資等、当社の中長期の事業拡大を見据えた攻めの投資について、翌事業年

度においては積極的に推進してまいります。

以上の結果、平成29年12月期の業績予想は、売上高3,002百万円(前期比16.9%増)、営業利益379百万円(前期比6.5%減)、経常利益380百万円(前期比6.8%減)、当期純利益250百万円(前期比8.8%減)を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は3,400,008千円(前事業年度末比438,918千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,987,430千円(同354,909千円増)、固定資産が412,578千円(同84,009千円増)であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が236,479千円、未収入金が112,140千円増加したこと及び関係会社株式が46,000千円増加したこと、敷金保証金が18,570千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は2,394,950千円(前事業年度末比159,989千円増)となりました。主な変動要因は前事業年度末に比べ未払金が120,586千円、預り金が26,988千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は1,005,058千円(前事業年度末比278,929千円増)となりました。主な変動要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が275,019千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,955千円増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より236,479千円増加し、1,803,044千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、482,150千円(前期は445,363千円の収入)となりました。

これは、税引前当期純利益407,079千円、減価償却費171,356千円、未払金の増加額120,298千円等による資金の増加と、未収入金の増加額112,140千円、法人税等の支払額133,901千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、249,580千円(前期は185,748千円の支出)となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出164,311千円、関係会社株式の取得による支出46,000千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得た資金は、3,910千円(前期は191,272千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入による資金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	13.7	24.5	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	222.6	125.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	8,272.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成26年12月期の「時価ベースの自己資本比率」につきましては、事業年度末において当社は非上場であったため記載しておりません。
2. 平成26年12月期、平成27年12月期、平成28年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、当社は有利子負債が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年12月期、平成27年12月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、当社は支払利息が発生していないため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「求めている読者に求めている雑誌を提供する」ことを企業理念として、書店数の減少に伴い出版社が購読者を獲得する機会が減少している環境下において、「Fujisan.co.jp」を通じて購読者と出版社を繋ぐ「雑誌出版業界における流通プラットフォーム」としての位置付けを確立することを基本方針として事業活動を行っております。

当社の事業により、出版社への著作発表機会と収益を提供し、日本の出版文化を発展させるとともに、購読者に求めている雑誌を提供し、読書文化を発展させることを目指すという社会的意義の高い事業を拡大することにより、企業価値を増大して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、売上高及び経常利益の成長率です。また、これらを支える指標として、取扱高の伸び率及び定期購読継続率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、雑誌購読において、「定期購読」という新たな形態を普及させるため、定期購読期間に応じた割引や定期購読者限定の特典の提供、紙媒体の定期購読者に対するデジタル版雑誌のバンドル提供等の各種特典を提供するなど、購読者増加のための施策を講じて参ります。また、定期購読者を増加させることで、出版社に対して安定収益の獲得機会を提供するとともに、定期購読にかかる受付、決済、配送にかかる業務を受託し、出版社の定期購読業務負担を軽減することで、出版社が定期購読業務を取り組みやすくする施策（スペシャルパートナー戦略）を講じて参ります。

上記施策により定期購読という新たな雑誌購読スタイルを普及させ、雑誌の定期購読サービスを提供する事業者においてナンバーワンとなることを目指して取り組んでいく予定です。また、このような戦略を通じて、出版社に継続的に定期購読者を提供することによって、出版業界全般を盛り上げていけるよう努めて参ります。

更に、当社が保有する定期購読者の購読情報を基盤とした広告収益、雑誌と連動したECプラットフォーム「マガコマース」の提供等により、出版社に対し、従来の雑誌販売収益以外の新たな収益源の提供を行うことで、出版社の収益基盤強化に尽力できるよう努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は雑誌の定期購読サービスの提供を中心に事業を行っております。今後につきましては、既存事業に加え、雑誌の購買状況という、個人の趣味に直結するデータ及び出版社から預かっている雑誌の記事データを活用したEC事業（マガコマース）、メディア事業、広告配信事業等の展開により、新たな収益源を確保することが重要であると認識しております。

当社は、上記内容を踏まえ、以下の点に取り組んで参ります。

①雑誌販売支援事業の収益拡大

当社が取り組む雑誌販売支援事業は、月額課金サービスの充実、定期購読の自動更新サービスの導入等、購読者の利便性を向上させるとともに、出版社への効果的なマーケティング手法の提供、購読者獲得から購読者への配送までを一括でサポートする「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」サービスの提供により、購読者、出版社双方が雑誌の定期購読に取り組みやすくすることで、定期購読市場の拡大を図って参りました。

特に、スペシャルパートナーと共同で定期購読読者獲得の最適な手法を探る「スペシャルパートナー戦略」を柱に、月額課金サービスの充実、WEBサイトリニューアル、デジタル雑誌の提供（タダ読み、紙媒体とのバンドル提供等）による定期購読の付加価値向上のための施策を促進することで、雑誌販売事業の収益性の向上を図って参る所存であります。

雑誌市場が7,300億円（公益社団法人全国出版協会調べ）と言われているのに対し、定期購読比率は10%程度であり（一般社団法人日本ABC協会資料より当社推定）、いまだ拡大余地が大きい市場であると考えております。そのための当面の課題と致しましては、上記の取り組みを促進することによって雑誌市場の中での定期購読市場の拡大を図ることで、市場の拡大、収益性の向上を図って参る所存であります。

②サービスの拡充

当社は、購読者に当社サービスを継続利用して頂くためには、取扱雑誌数の充実のほかに、利便性、信頼性の向上が必要であると考えております。そのため、決済手段の多様化、配送速度の向上、配送情報の提供等、顧客の利便性、信頼性を向上させるための施策の導入を図って参ります。また、デジタル雑誌については、購入してから読書を行うまでの一連の操作性の向上や紙媒体では物理的な保管の制限がある蔵書の楽しみを体感できるサービスの提供、具体的には、当社サイトによるサービス提供やデジタル雑誌を閲覧、保管するためのソフトウェアまたはアプリの提供等について、今後も継続的にサービス開発及び改良を行っていく予定です。

また、現在、試験的に一部の出版社と取り組みを開始している雑誌の記事等と連動した商品を当社が運営する「Fujisan.co.jp」上で販売するEC事業（マガコマース）についても、今後、試験販売によって明らかになった課題等について改良を行い、サービスリリースを行う予定です。

当社は、更なる事業拡大を企図して、将来的に、雑誌定期購読者のデータベース及び当社が出版社から預かっている雑誌記事を活用した広告配信事業、メディア事業への展開も順次検討を進めて参る予定であります。

③自社及び運営サイトの認知度向上

当社は新聞、テレビ等のマスメディア向けの広告を実施しておらず、当社が持つWEBマーケティング技術等の有効活用により、利用者の獲得を図って参りました。しかしながら、当社事業の更なる拡大のためには、雑誌の定期購読サービス自体の利便性の認知度向上、当社自体のブランドの確立及び認知度の向上が必要であると考えております。

したがって、費用対効果を検討の上、メディアを活用した広告宣伝及びプロモーション活動を強化して参ります。

④システムの安定性の確保

当社の事業は、インターネット上でサービス提供を行っている関係上、安定した事業運営を行うために、アクセス数、外部攻撃を想定したサーバー設備の強化、負荷分散等が重要となります。

したがって、今後も継続的に設備投資を行いシステムの安定性確保に取り組んで参ります。

⑤情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図って参ります。

なお、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理の徹底を図っております。

⑥社内体制の整備について

当社が継続的に企業価値を拡大していくためには、より専門性の高いサービスを構築できる専門的知識を有した優秀な人材の採用と教育及び組織体制の強化が重要な課題であると認識しております。

このため、労働条件の改善等による魅力ある職場作りの推進を中長期的視点で進めていくことで優秀な人材を確保するとともに、人材育成のために教育・研修制度を充実させること等によって、バランスの取れた組織体制の整備・強化を図る方針であります。

また、事業の拡大に応じた管理業務を支障なく遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、管理体制の強化を図って参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,564	1,503,044
売掛金	52,461	61,058
有価証券	300,000	300,000
商品	25,684	28,546
前渡金	1,936	829
前払費用	17,460	11,829
繰延税金資産	7,801	8,591
未収入金	964,000	1,076,140
その他	3,593	4,381
貸倒引当金	△6,981	△6,991
流動資産合計	2,632,521	2,987,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,806	15,245
減価償却累計額	△2,245	△2,766
建物(純額)	561	12,479
工具、器具及び備品	36,961	42,858
減価償却累計額	△28,008	△32,608
工具、器具及び備品(純額)	8,953	10,249
有形固定資産合計	9,514	22,729
無形固定資産		
ソフトウェア	278,923	278,444
無形固定資産合計	278,923	278,444
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,863
関係会社株式	1,200	47,200
敷金保証金	20,485	39,055
繰延税金資産	18,445	23,285
投資その他の資産合計	40,131	111,405
固定資産合計	328,568	412,578
資産合計	2,961,090	3,400,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,068	49,742
未払金	1,067,782	1,188,368
未払費用	19,723	21,960
未払法人税等	79,246	85,728
未払消費税等	39,804	24,919
預り金	996,620	1,023,608
その他	715	623
流動負債合計	2,234,961	2,394,950
負債合計	2,234,961	2,394,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,008	259,963
資本剰余金		
資本準備金	243,008	244,963
資本剰余金合計	243,008	244,963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	225,111	500,131
利益剰余金合計	225,111	500,131
株主資本合計	726,129	1,005,058
純資産合計	726,129	1,005,058
負債純資産合計	2,961,090	3,400,008

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,377,937	2,568,488
売上原価	1,085,998	1,182,379
売上総利益	1,291,938	1,386,108
販売費及び一般管理費	978,296	979,919
営業利益	313,642	406,189
営業外収益		
受取利息	212	152
有価証券利息	531	242
受取精算金	—	1,362
その他	18	1
営業外収益合計	763	1,758
営業外費用		
支払利息	—	58
その他	32	—
営業外費用合計	32	58
経常利益	314,373	407,889
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	809
特別損失合計	—	809
税引前当期純利益	314,373	407,079
法人税、住民税及び事業税	113,669	137,690
法人税等調整額	△16,437	△5,630
法人税等合計	97,231	132,060
当期純利益	217,141	275,019

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	162,372	147,372	147,372	7,970	7,970	317,715	317,715
当期変動額							
新株の発行	95,636	95,636	95,636			191,272	191,272
当期純利益				217,141	217,141	217,141	217,141
当期変動額合計	95,636	95,636	95,636	217,141	217,141	408,414	408,414
当期末残高	258,008	243,008	243,008	225,111	225,111	726,129	726,129

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	258,008	243,008	243,008	225,111	225,111	726,129	726,129
当期変動額							
新株の発行	1,955	1,955	1,955			3,910	3,910
当期純利益				275,019	275,019	275,019	275,019
当期変動額合計	1,955	1,955	1,955	275,019	275,019	278,929	278,929
当期末残高	259,963	244,963	244,963	500,131	500,131	1,005,058	1,005,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	314,373	407,079
減価償却費	148,487	171,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,295	10
受取利息及び受取配当金	△744	△395
支払利息	—	58
売上債権の増減額(△は増加)	8,087	△8,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,160	△2,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△399	18,673
未収入金の増減額(△は増加)	△143,888	△112,140
前渡金の増減額(△は増加)	5,010	1,106
前払費用の増減額(△は増加)	△565	5,630
未払金の増減額(△は減少)	137,534	120,298
未払費用の増減額(△は減少)	569	1,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,239	△14,885
預り金の増減額(△は減少)	84,416	26,988
その他	△12,424	2,312
小計	553,832	615,714
利息及び配当金の受取額	744	395
利息の支払額	—	△58
法人税等の支払額	△109,213	△133,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,363	482,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,200	△18,335
無形固定資産の取得による支出	△174,510	△164,311
敷金及び保証金の差入による支出	△2,038	△21,109
投資有価証券の取得による支出	—	△1,863
関係会社株式の取得による支出	—	△46,000
その他	—	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,748	△249,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	191,272	3,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,272	3,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	450,886	236,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,678	1,566,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,566,564	※ 1,803,044

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,038千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△2,038千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,266,564千円	1,503,044千円
有価証券勘定(合同運用指定金銭信託)	300,000〃	300,000〃
現金及び現金同等物	1,566,564千円	1,803,044千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は関連会社2社を有しておりますが、重要性の観点から記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	446円08銭	614円01銭
1株当たり当期純利益金額	138円14銭	168円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122円10銭	152円26銭

(注) 1. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	217,141	275,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,141	275,019
普通株式の期中平均株式数(株)	1,571,892	1,633,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,451	173,042
(うち新株予約権(株))	(206,451)	(173,042)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。